

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年8月6日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
【会社名】	パナソニック デバイス S U N X 株式会社
【英訳名】	Panasonic Industrial Devices SUNX Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒谷悦司
【本店の所在の場所】	愛知県春日井市牛山町2431番地の1
【電話番号】	0568 - 33 - 7211
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営管理担当 宮下英二
【最寄りの連絡場所】	愛知県春日井市牛山町2431番地の1
【電話番号】	0568 - 33 - 7211
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営管理担当 宮下英二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第47期 第1四半期連結 累計期間	第48期 第1四半期連結 累計期間	第47期
会計期間		自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高	(百万円)	10,743	11,492	42,226
経常利益	(百万円)	1,163	1,380	4,775
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	789	972	3,147
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	731	1,070	4,169
純資産額	(百万円)	30,575	34,170	33,685
総資産額	(百万円)	39,388	42,461	41,004
1株当たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	14.03	17.28	55.93
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	77.2	79.9	81.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	1,098	1,516	3,627
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	400	1,108	2,513
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	401	573	744
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	10,783	11,436	11,474

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては個人消費を中心に緩やかに拡大いたしました。一方、欧州においては緩やかな景気回復基調に転じているものの、下振れ懸念は払拭されない状況の中で推移いたしました。また、中国及び新興国においては、成長スピードが鈍化し、世界経済全体では先行き不透明な状況で推移いたしました。

わが国経済においては、企業収益や雇用情勢の改善などにより、総じて緩やかな回復基調の中で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、国内においては、緩やかな景気回復を受け、主要顧客先であるIT関連業種（半導体・液晶、自動組立機械）向けや自動車関連業種向けが好調に推移し、国内売上高は6,508百万円（前年同期比10.6%増）となりました。一方、海外においては、中国でのスマートフォン製造設備関連向けの需要が鈍化いたしました。また、その他地域の売上高が伸長し、海外売上高は4,984百万円（同2.6%増）となりました。

以上の結果、売上高は11,492百万円（同7.0%増）、営業利益は1,303百万円（同13.1%増）、経常利益は1,380百万円（同18.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は972百万円（同23.2%増）となりました。

セグメント別の状況

・センシングコントロール事業（FA用センサ、PLC、プログラマブル表示器等）

国内においては、FA用センサがIT関連業種向けや自動車関連業種向けに売上高が増加いたしました。一方、海外においては、中国での売上高が減速いたしました。また、その他地域の売上高が伸長し、前年並みで推移いたしました。その結果、センシングコントロール事業の売上高は7,274百万円（同5.9%増）、セグメント利益は1,540百万円（同10.2%増）となりました。

・プロセッシング機器事業（レーザーマーカ、画像処理機、紫外線硬化装置等）

国内においては、レーザーマーカが自動車関連業種向けを中心に堅調に推移したほか、紫外線硬化装置も大口件名が寄与し、増加いたしました。一方、海外においては、中国でのスマートフォン製造設備向けの売上高が減少いたしました。また、自動車関連業種向けにレーザーマーカの売上高が伸長しました。その結果、プロセッシング機器事業の売上高は2,391百万円（同3.3%増）、セグメント利益は173百万円（同11.2%減）となりました。

・Eco・カスタム事業（エコ関連商品、カスタム部品、カスタム商品等）

エコ関連商品においては、無線環境センサなど新商品が貢献し、また、カスタム部品・カスタム商品においては大口件名の売上高が回復いたしました。その結果、Eco・カスタム事業の売上高は1,826百万円（同17.0%増）、セグメント利益は23百万円（同788.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は42,461百万円となり前連結会計年度末に比べ1,457百万円の増加となりました。この主な要因は下記のとおりであります。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は前連結会計年度末に比べ726百万円増加し、29,629百万円となりました。主な内容はたな卸資産が646百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は前連結会計年度末に比べ731百万円増加し、12,832百万円となりました。主な内容は有形固定資産が801百万円増加したことによるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は前連結会計年度末に比べ1,059百万円増加し、6,936百万円となりました。主な内容は買掛金が832百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は前連結会計年度末に比べ87百万円減少し、1,354百万円となりました。主な内容は退職給付に係る負債が87百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は前連結会計年度末に比べ485百万円増加し、34,170百万円となりました。主な内容は親会社に帰属する四半期純利益972百万円による増加と、配当金の支払562百万円の減少等によります。

(3) 当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより11,436百万円となり、前連結会計年度末に比べ37百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1,435百万円、仕入債務の増加による資金の増加821百万円を計上する一方、たな卸資産の増加による資金の減少618百万円等がありました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは1,516百万円となり前年同四半期に比べ418百万円収入が増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,091百万円等により1,108百万円の支出となり前年同四半期に比べ708百万円支出が増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額573百万円等により573百万円の支出となり、前年同四半期に比べ172百万円支出が増加いたしました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、725百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	101,560,000
計	101,560,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	56,457,898	56,457,898	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	56,457,898	56,457,898		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	56,457	-	3,155	-	6,825

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 184,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,264,000	562,640	
単元未満株式	普通株式 9,798		
発行済株式総数	56,457,898		
総株主の議決権		562,640	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権10個）含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パナソニック デバイス S U N X (株)	愛知県春日井市牛山町 2431-1	184,100	-	184,100	0.33
計		184,100	-	184,100	0.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,689	6,009
受取手形及び売掛金	4,455	4,649
商品及び製品	2,342	2,394
仕掛品	603	665
原材料及び貯蔵品	2,500	3,032
預け金	11,784	11,426
その他	1,536	1,457
貸倒引当金	9	6
流動資産合計	28,903	29,629
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,827	3,827
その他(純額)	6,671	7,472
有形固定資産合計	10,499	11,300
無形固定資産		
投資その他の資産	649	590
固定資産合計	12,101	12,832
資産合計	41,004	42,461
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,620	3,452
未払金	1,127	1,089
未払費用	639	1,401
未払法人税等	573	234
賞与引当金	843	606
その他	72	152
流動負債合計	5,877	6,936
固定負債		
退職給付に係る負債	1,406	1,319
その他	34	34
固定負債合計	1,441	1,354
負債合計	7,319	8,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,155	3,155
資本剰余金	10,534	10,534
利益剰余金	18,370	18,780
自己株式	64	64
株主資本合計	31,995	32,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64	34
為替換算調整勘定	1,407	1,535
退職給付に係る調整累計額	22	40
その他の包括利益累計額合計	1,449	1,529
非支配株主持分	239	235
純資産合計	33,685	34,170
負債純資産合計	41,004	42,461

(2) 【 四半期連結損益及び包括利益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
売上高	10,743	11,492
売上原価	7,397	7,963
売上総利益	3,345	3,528
販売費及び一般管理費	2,193	2,225
営業利益	1,152	1,303
営業外収益		
受取利息	19	29
受取配当金	1	2
受取地代家賃	8	8
為替差益	-	34
その他	5	4
営業外収益合計	35	79
営業外費用		
為替差損	22	-
不動産賃貸費用	1	1
その他	0	0
営業外費用合計	24	1
経常利益	1,163	1,380
特別利益		
投資有価証券売却益	-	64
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	64
特別損失		
固定資産除却損	2	9
特別損失合計	2	9
税金等調整前四半期純利益	1,161	1,435
法人税、住民税及び事業税	333	339
法人税等調整額	31	115
法人税等合計	364	454
四半期純利益	796	980
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	789	972
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	8
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	30
為替換算調整勘定	72	137
退職給付に係る調整額	5	17
その他の包括利益合計	65	89
四半期包括利益	731	1,070
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	723	1,052
非支配株主に係る四半期包括利益	8	17

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,161	1,435
減価償却費	309	366
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	89	112
賞与引当金の増減額(は減少)	10	238
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	2
受取利息及び受取配当金	21	31
為替差損益(は益)	8	49
有形固定資産除売却損益(は益)	1	9
投資有価証券売却損益(は益)	-	64
売上債権の増減額(は増加)	281	176
たな卸資産の増減額(は増加)	613	618
仕入債務の増減額(は減少)	847	821
未払金の増減額(は減少)	43	43
未払費用の増減額(は減少)	503	759
その他	259	74
小計	1,618	2,131
利息及び配当金の受取額	21	31
法人税等の支払額	540	646
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,098	1,516
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	189	1,091
有形固定資産の売却による収入	6	0
無形固定資産の取得による支出	217	97
投資有価証券の売却による収入	-	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	400	1,108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	389	555
非支配株主への配当金の支払額	12	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	401	573
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	127
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	249	37
現金及び現金同等物の期首残高	10,533	11,474
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,783	11,436

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金	5,780百万円	6,009百万円
預け金	11,002	11,426
預入期間が3ヶ月超の預け金	6,000	6,000
現金及び現金同等物	10,783	11,436

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月24日 取締役会	普通株式	393	7	平成26年3月31日	平成26年5月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	562	10	平成27年3月31日	平成27年5月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	センシング コントロール	プロセッシング 機器	E c o・ カスタム	合計
売上高				
外部顧客への売上高	6,868	2,314	1,560	10,743
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	6,868	2,314	1,560	10,743
セグメント利益	1,398	195	2	1,596

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,596
全社費用(注1)	449
調整額(注2)	5
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,152

(注1) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) 調整額は、主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	センシング コントロール	プロセッシング 機器	E c o・ カスタム	合計
売上高				
外部顧客への売上高	7,274	2,391	1,826	11,492
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	7,274	2,391	1,826	11,492
セグメント利益	1,540	173	23	1,737

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,737
全社費用(注1)	421
調整額(注2)	12
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,303

(注1) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) 調整額は、主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円03銭	17円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	789	972
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	789	972
普通株式の期中平均株式数(千株)	56,274	56,273

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年5月8日開催の取締役会において、前期期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 期末配当による配当金の総額 562百万円

(ロ) 1株当たりの金額 10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年5月29日

(注) 平成27年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 5日

パナソニック デバイスSUNX株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 大西 康弘
--------------------	-------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 池田 賢重
--------------------	-------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパナソニック デバイスSUNX株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パナソニック デバイスSUNX株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。